

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市民活動施設運営事業（中区）			事業番号	212-011
担当部署名	中区役所	局		部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市区民プラザ管理運営要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	中区役所			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市中区内で自発的で公益性及び非営利性を有する活動を行う市民団体 (登録団体)	対象数	106	単位 団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	NPO法人や任意団体等への支援を通じて区内における市民活動の裾野を広げ、法人・組織としての力量の向上に寄与するとともに、全庁的に市民協働を進めることにより、真の市民自治を実現する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	市民活動を行う団体が打ち合わせ等に利用できるミーティングスペース、印刷機・紙折り機等を備えた作業スペースを設置し、「活動を支援する場の提供」を行っている。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)				
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和7年度
11 中区区民プラザ利用者数	人	目標値	800	800	160	200
		実績値	212	152		
		達成率	27%	19%		
当該指標を選定した理由		利用者数は、市民団体の活動状況を図る客観的な指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		利用状況報告書から算出。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
12 中区区民プラザ利用新規登録団体数	団体	目標値	10	10	2	
		実績値	3	2		
		達成率	30%	20%		
当該指標を選定した理由		新規利用団体の登録数を増やし、利用者の増加を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		利用状況報告書から算出。				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	市民活動施設運営事業（中区）	事業番号	212-011
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	79	98	180	25	131
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	43	43	70	25
一般財源	36	55	110	0	61
14 人件費 (b)	4,055	3,655	3,655	3,655	3,665
15 年間経費(c)=(a)+(b)	4,134	3,753	3,835	3,680	3,796

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	消耗品費	R4	決算	25	0		
		R5	予算	70	0		
	物品等修繕料	R4	決算	0	0		
		R5	予算	60	60		
	備品購入費	R4	決算	0	0		
		R5	予算	1	1		
		R4	決算				
		R5	予算				
	R4	決算					
	R5	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 中区区民プラザ利用者数	人	212	152
② 上記①にかかる年間経費	千円	3,753	3,680
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	17,703	24,211
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和元年度まで外部委託としていた本事業を直営化したことにより、委託料の抛出はなくなった。 新型コロナウイルス感染症による登録団体の活動自粛・停止により、単位当たり経費が昨年度に比べ増加した。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	NPO法人や任意団体等への活動場所提供による支援を通じ、利用登録団体の法人・組織としての力量の向上に寄与した。
----	---